

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2022 WINTER No.59

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2022年・冬号

- 言志私録 ● 「百五十年目の節目を迎えて」 門司税関 税関長 前川 隆一…………… 1
- 新年挨拶 ● (公社)北九州貿易協会 会長 小野 裕和 / 北九州市長 北橋 健治…………… 2
- 事業紹介 ● 日本とインドネシアの懸け橋に、北九州コンビがジェトロ ジャカルタ事務所で活躍… 4
加工食品等の海外販路開拓支援を実施中 / JETRO Business Connect 2021 参加企業募集中… 6
- ニュース ● アジア経済情報…………… 8
- 貿易実務 ● 「貿易保険」をご存じですか?…………… 9



KFTA
Kitakyushu Foreign Trade Association

社団法人北九州貿易協会



門司税関
税関長
前川 隆一

百五十年目の節目を迎えて

新年明けましておめでとうございます。

新型コロナウイルス感染症拡大によって、私たちの仕事や生活が大きく変わってから、もうすぐ2年になろうとしています。昨年の秋以降、新規感染者数も落ち着きを見せ、ワクチン接種や治療薬の開発も進められており、経済活動に重点を置いた政策も議論され、ようやく光が見えてきた感もあります。感染拡大前の状況に戻るにはまだ時間がかかると思いますが、その時に向け準備を進めていきたいと思っています。

私は幕末から明治維新にかけて日本を大きく変えた偉人たちの生き方が非常に好きで、本をたくさん読みました。幕府の力がなくなり、海外から圧力がかかる中、日本がどのようになっていくべきかを考え、命がけて勉強のため海外にわたり、法律を作り、行動する。暗殺されることも覚悟しながら、今の我々では想像できないくらい精力的に活動し、激動の日々を送っていたのだと思います。鎖国時代が終わり、外国人が日本に来る、外国との貿易が本格的に始まるというこの時代、どのように税金を徴収し、密輸取締りを行っていけばいいのか、いろんな考えがあったのであろうということが想像できます。そんな時代の明治5年(1872年)、税関が各地に設置されてから今年で150年になります。

税関が誕生して150年という節目を迎える今年、ただ150周年を祝うというだけでなく、ポストコロナを見据えながら、変えてはいけないところは維持しつつ、変えていくべきところは変えていかなければならないと思っています。税関は今後どうあるべきか、新しい税関の在り方を皆様のご協力も賜りながら考えていきたいと思っています。

大きな変化があると想像される本年が皆様方にとって明るい1年となりますことを心からお祈り申し上げます。

前川 隆一



「佐藤一斎 像」
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

新年のご挨拶



公益社団法人 北九州貿易協会
会長 小野 裕和

新たな成長をふまえた 新たな年へ

令和4年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。まず新年にあたりあらためて、一昨年来の新型コロナウイルス感染症拡大防止に対して日夜奮闘される医療従事者の皆様、そして新たな社会生活様式や経済状況のもとで重大なかじ取りを担われている地域の企業や経済団体の皆様に心からの敬意と感謝を表します。

また会員の皆様におかれましては、平素より（公社）北九州貿易協会の運営にご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年を振り返りますと、世界経済は、国や地域によるばらつきがあるも、新型コロナウイルス感染症拡大による落ち込みからの回復の動きが見られました。そして、欧米先進国では、ワクチン普及による重症化率の抑制などから防疫措置の緩和が進んできましたが、その後再拡大しており一部の新興国では防疫措置の強化を余儀なくされています。

一方、我が国においては、ワクチン接種完了者が昨年年末には人口比8割を超え、3密回避などの感染予防

対策を講じつつ、経済活動の再開が進み、本格的な正常化に向かうことが期待されています。また、コロナ危機を契機にデジタルトランスフォーメーションやカーボンニュートラルなどの新しい潮流があらわれ、これに対応した新規事業や人材への投資などが今後の成長力に大きな影響を与えていきます。

当協会はこれらの国際情勢についての情報提供など、グローバルな市場を切り拓いて新たな価値を創出する地域企業の皆様のために、国際ビジネスに取り組む環境の整備をするという役割を引き続き担ってまいりたいと考えております。

会員の皆様におかれましては、当協会へお気軽にご相談いただき、当協会の事業をぜひご活用いただきますようお願い申し上げます。

いつも当協会の活動を支えていただいております会員企業の皆様、関係者及び関係諸団体の皆様方には厚く御礼申し上げます。今後も当協会が、「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（KTIセンター）」（北九州市、ジェトロ北九州、（公社）北九州貿易協会）の一員として、また北九州商工会議所とも連携しながら、地域経済の発展に尽力していければ幸いです。

最後に、皆様のご健勝・ご多幸と事業の益々の発展をお祈りして、新年にあたりましてのご挨拶とさせていただきます。



北九州市長
北橋 健治

SDGsを原動力に 日本一住みよいまちへ

新年あけましておめでとうございます。

昨年も、世界的に新型コロナウイルス感染症が拡大する中、本市では、医療従事者を始めとした皆様のご協力により、対象者の8割を超える方がワクチンの2回接種を完了することができました。その一方で、感染防止対策を徹底しながら、「東アジア文化都市北九州2020▶21」や史上初の同時開催となる「2021世界体操・世界新体操選手権北九州大会」などのビッグイベントも開催し、成功裏に幕を閉じました。

今年も、新型コロナウイルスの感染拡大防止と社会経済活動の両立を目指して、様々な取組を進めてまいります。

まず、暮らしの面では、年明けから、子ども医療費支給制度の助成対象を高校3年生までに拡充します。引き続き、妊娠期から産前・産後、子育て期にわたる切れ目のない支援を推進し、「子育て日本一を実感できるまち」の実現に努めてまいります。

次に、産業振興の面では、洋上風力発電関連産業の総合拠点化や、北九州空港を活かした物流拠点の形成など、本市の将来をけん引する戦略的なプロジェクトを推進いたします。

にぎわいの面では、今年の春、スペースワールド跡地にイオンモール(株)を事業主体とする「ジ アウトレット」

や新科学館「スペースLABO」、体験型英語教育施設「Kitakyusyu Global Gateway」がオープンします。開館20周年を迎える「いのちのたび博物館」などと合わせ、このエリアが新たな一大文化観光拠点となることを期待しています。

コロナ禍を契機に、テレワークなど「新しい働き方」の広まりを地方創生の追い風ととらえ、昨年発表した新たな都市ブランド「New U」を展開しながら、移住促進や関係人口の創出、企業誘致の取組を強めます。さらに、「スタートアップ・エコシステム推進拠点都市」として、環境・ロボット・DXの分野を核に新しい産業を創出してまいります。

世界的に脱炭素の流れが強まる中、いち早くグリーン成長に取り組んできた経験を活かし、ゼロカーボン達成に向けた取組やDXの推進など、SDGsを原動力に地方創生の成功モデル都市を目指します。

今年は、このように本市の強みを最大限に活かして、ポストコロナの新たな時代を切り拓く取組に挑戦することで、「日本一住みよいまち」の実現に全力で取り組んでまいります。

日本とインドネシアの懸け橋に、北九州コンビがジェトロ ジャカルタ事務所で活躍



ジェトロ ジャカルタ事務所
上野 渉

ジェトロ ジャカルタ事務所
シファ・ファウジア

北九州貿易協会会員の株式会社マツシマメジャテック様より、ジェトロの「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」サービスでインドネシアの市場調査をお申込みいただきました。ジェトロ北九州事務所から、ジェトロ ジャカルタ事務所に市場調査依頼をしたところ、ジェトロ ジャカルタ担当者がマツシマメジャテック様の奨学金で福岡大学に留学していたことがわかりました。今回、ジェトロ ジャカルタ事務所のMs.シファ所員からメッセージを預かりました。



ジェトロ ジャカルタ事務所
シファ・ファウジア

2017年9月から2018年8月の1年間、私は株式会社マツシマメジャテック様（本社：北九州市八幡西区）から奨学金をいただき、福岡大学に交換留学生として留学した。1年間という短い期間だったが、人生で忘れられない多くの経験をする事ができた。この場を借りて、日本でお世話になった方々にお礼を申し上げるとともに、日本での思い出を振り返ってみたい。

私の出身大学であるパジャジャラン大学は、インドネシアの首都ジャカルタから車で3時間ほどの距離にあるバン

ドゥンに位置している。日本に関心があり、日本語学科を専攻した。2016年に実施された留学選考試験に合格し、晴れて福岡大学に留学することが決まった。福岡でイスラム教徒が安心して生活できるのか不安に思ったが、モスクや礼拝室もあることが分かり安心した。そして初めての1人暮らしや福岡での生活が楽しみになった。

福岡大学では留学生向け講座を受講し、日本語・日本文化などを学ぶことができた。中でも、神社で開催された茶道教室は最も印象に残っている。私生活では、日本人を

はじめ、中国、韓国、フランスなど様々な国の留学生とも仲良くなることができ、多様な文化や考え方に触れることができた。博多どんたくには、インドネシアに関心を持つ日本人とグループを組み参加した。人々と話す中で、想像より多くの人がインドネシアに関心を持っていることが嬉しかった。

ここまで福岡のことを多く書いてしまったが、北九州の思い出も触れておきたい。留学生の友人と、閉園1か月前のスペースワールドを訪問した。ジェットコースター（タイタン）に乗り、座席のボタンを押すとお経が聞こえてきたのには非常に驚いた。またマツシマメジャテック様が開催したバーベキュー大会に招待いただいた日のことも良く覚えている。私のためにわざわざハラールビーフやチキンを買ってくださり、個別の調理器具も用意してくださったことには、とても感謝している。

インドネシアに帰国後、インターンシップを経て現在はジェトロ ジャカルタ事務所で勤務している。上司の上野（北九州市出身!）とともに、インドネシアにおけるビジネ

ス環境の調査や、プラットフォームサービス^(※)を通じた日系中小企業支援、インドネシアのスタートアップと日系企業の協業支援などを行っている。仕事で楽しいのは、企業訪問で様々な職種の方にお話を伺えることだ。企業のビジネスモデルや、スタートアップの方のお話は、自分が今まで知らなかった世界で、とても刺激になる。今後は、より日本語を勉強し、日本人の方との面談でも積極的に発言できるようになりたい。

縁のあった福岡、そして北九州の皆様にもっとインドネシアに関心を持ってもらいたいと思う。インドネシアへの貿易・投資に関心をお持ちの方は、ぜひジェトロをご活用いただきたい。

(※) 現地での知見、地場企業、地元政府当局等とのネットワークに強みを持つ現地在住のコーディネーターと連携し、日本からの進出・輸出、海外現地法人の運営に関する課題・悩みに関する相談に対応するサービス。

<https://www.jetro.go.jp/services/platform/>



ジェトロ ジャカルタ事務所
シニア・ダイレクター
上野 渉

たくさん仕事を素早く、そして的確に行ってくれるシファさん、いつもありがとう。『北九州コンビ』として、日本

とインドネシアの関係をもっと盛り上げていきましょう! 今後の更なる成長を楽しみにしています。



株式会社 マツシマ メジャテック
総務課
永田 みち代 氏

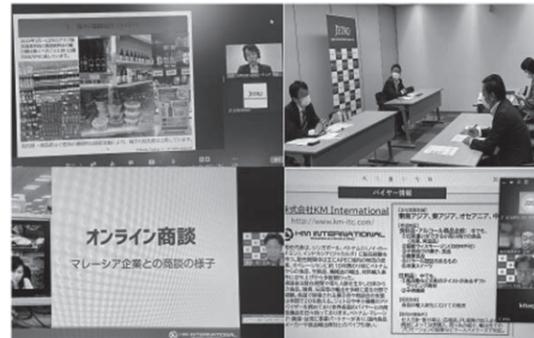
日本での留学経験を活かし、目標だった母国と日本の架け橋となるお事に就かれたこと嬉しく思います。弊社でバーベキューや餅つき大会に参加してもらった時のシ

ファさんの笑顔を思い出しく思います。いつか再会できる日が来ることを願っています。

加工食品等の海外販路開拓支援を実施中! (北九州市/ジェトロ北九州)

食品輸出については、これまで、相手国の輸入規制や難解な貿易実務などが障壁となり、スムーズな展開が困難でしたが、令和3年度より、北九州市及びジェトロ北九州は、海外バイヤーと取引関係を有する国内商社との商談を通じた「国内で完結する取引形態」に着目し、食品輸出経験の豊かなジェトロ輸出プロモーター事業の専門家のアドバイスを受けながら、市内加工食品等事業者様の海外販路拡大を目指す支援を行っています。

今年度の実施について、主な内容は以下のとおりですが、コロナ禍で定着しつつあるオンライン商談をより効果的に進めるためのオンライン商談スキルアップ講座や、食品輸出の際に考慮すべき各国・地域の諸規制、および商標権や特許権などの知的財産権に関するウェビナーなども実施しました。



加工食品等海外販路拡大支援事業 ※前期(5月～)、後期(10月～)の2回募集し、23事業者様が参加しています。

- 1 海外市場性ウェビナー** 事業内容や世界各国・地域の市場性をご理解いただくとともに、海外展開意欲を高めていただくためのウェビナーを行いました。
- 2 専門家による個別相談** 輸出希望商品の商品規格書等をご提出いただくとともに、各事業者様の意向を丁寧にヒアリングさせていただいた上で、海外バイヤーと取引関係を有する国内商社との商談マッチングを実施中です。今回参加の事業者様には、複数の商談成約となった事業者様も多く、今後も商談成約件数の積上げが期待されます。

海外販路開拓・オンライン商談スキルアップ講座

- 1 オンライン商談スキルアップウェビナー** オンライン商談を効果的に進めるためのポイントや、PR動画の活用を含めた商談資料づくりについてご理解いただくウェビナーを行いました。
- 2 オンライン商談スキルアップ個別指導** 事前課題をご提出いただいた上で、プレゼンテーション指導や模擬商談を行いました。今後は、各事業者様のご要望に応じ、実際に国内外バイヤーとの商談を行う予定です。

北九州市・ジェトロ北九州・(公社)北九州貿易協会が構成する「KTIセンター」は、それぞれの特性やネットワークを活かし、地元企業様の海外ビジネス展開にワンストップで支援させていただいております。

今年度より、KTIセンターのホームページをリニューアルし、地元企業様向けの海外展開支援情報を続々掲載中です。是非、ご覧ください!



KTIセンターHP <https://www.kti-center.jp/>

目的別ウェビナーほか

- 1 食品輸出規制ウェビナー** 日本から農林水産物や食品を輸出する際に考慮すべき各国・地域の諸規制をご理解いただくウェビナーを行いました。
- 2 海外知的財産保護ウェビナー&個別相談会** 輸出の際に考慮すべき商標権や特許権などの知的財産権に関して、海外で発生するトラブルや被害状況をご紹介し、その対策や未然に防ぐ方法についてご理解いただくウェビナーを行いました。また、ウェビナー実施後にオンライン個別相談会を行いました。

食品輸出に関する事業については、今後も引き続き行ってまいりたいと考えております。ご関心のある事業者様は、お気軽にお問い合わせください!

お問い合わせ先 北九州市産業経済局スタートアップ推進課(国際ビジネス担当:猫田・小園 おその)
TEL:093-551-3605

外国企業とのオンラインビジネスマッチングをお手伝いします!! JETRO Business Connect 2021 参加企業募集中!

北九州市は、福岡県、福岡市とともに、日本貿易振興機構(JETRO)が主催する「JETRO Business Connect 2021」のファクトリーテック分野の参加自治体に選ばれました。

本事業では、米、英、独など8か国15社と、地元企業(県内に事業所を置く企業)とのオンラインビジネスマッチングを行います。



事業概要及び参加外国企業の概要 [こちらをご覧ください](#)



参加外国企業のオンラインピッチ 参加外国企業が、自社の概要、技術・サービスについてプレゼン(各社5分程度)を行ったオンラインピッチを視聴できます。(日本語字幕付)

参加外国企業によるオンラインピッチのご視聴を希望される企業様、外国企業との連携・協業にご関心のある企業様、是非、下記までご連絡をお願いします。

お問い合わせ先 北九州市産業経済局スタートアップ推進課(国際ビジネス担当:佐々木・小園 おその)
TEL:093-551-3605 E-Mail:san-startup@city.kitakyushu.lg.jp
※恐れ入りますが、メール件名には【RBCオンラインピッチ視聴希望】と記載ください。

アジア経済情報

～「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より～

■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エー (<http://www.nna.jp/>) の提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所(大連)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを満載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

中国 2021.12.2

今年の経済成長率8%が大勢 複数の投資銀、来年は5%台に

投資銀行、証券業界の間では、「中国の経済成長率が2021年に前年比8%台、22年に5%台になる」との見方が多いようだ。今年是中国政府の成長率目標「6%以上」を達成することになる。来年はコモディティ価格とエネルギー供給が安定に向かうとの声もある。

第一財經日報が複数の投資銀行、証券会社の首席エコノミストに今年から来年までの中国経済の見通しを聞いた。

平安証券の鍾正生首席エコノミストは、中国の21年第4四半期(10～12月)の経済成長率が前年同期比で4%を割り込み、21年通年では前年比8%前後になるとの予測を示した。第4四半期は前四半期の4.9%からさらに成長率が鈍化することになる。

ただ、新型コロナウイルス流行前の19年同期を基にした第4四半期の2年平均の成長率は5.0%になると見通した。電力不足や不動産市場の変動などといった直近の悪材料に是正の動きが入り、安定成長に向けた政府のマクロ政策も追い風になると説明した。

22年は前年比5%以上の成長率になると予測。経済に下押し圧力が存在すると指摘した。不動産投資と輸出は新型コロナウイルス後の中国経済を押し上げる原動力だったが、22年は伸びが鈍化に向かうとみられ、インフラ投資や製造業向け投資、消費は悪材料を相殺するまでには至らないとの見方を示した。

国際機関や投資銀行、証券会社の間では現在、「21年が8%台、22年が5%台」の成長率になるとの見方が多い。

経済協力開発機構(OECD)は1日、中国の21年の経済成長率が前年比8.1%になるとの予測を発表。国際通貨基金(IMF)は10月に8.0%との予測を示しており、世界銀行は8.5%、アジア開発銀行(ADB)は8.1%になるとみている。中国人民大学系のシンクタンク、中国マクロ経済フォーラム(CMF)は11月、8.1%と予測した。

中国の21年1～9月の国内総生産(GDP)成長率は前年同期比9.8%(速報値)。李克強首相は3月、第13期全国人民代表大会(全人代、国会に相当)第4回会議で政府活動報告(施政方針演説に相当)を行い、21年のGDP成長率を前年比で「6%以上」とする目標を表明した。

22年の成長率予測は、◇IMF:前年比5.6%◇世界銀行:5.4%◇OECD:5.1%◇ADB:5.5%◇米金融大手モルガン・スタンレー:5.5%◇CMF:5.5%前後◇中国大手証券の中信証券:5.4%前後——など。

シンクタンクの植信投資研究院の連平首席エコノミストは、21～25年期間の成長率が年平均で5%以上になると予測。22年の悪材料には新型コロナの国内感染の発生による消費、生産への影響、原材料価格の上昇、不動産市場の調整に伴う投資と消費への影響、局所的な金融リスクなどを挙げた。

22年の消費者物価指数(CPI)は上昇傾向となり、金融政策は「外部環境を見てではなく、自国の状況に鑑みて行う」と見通した。

◆劉副首相、今年「目標超え」

新華社電によると、中国の劉鶴副首相は11月30日、中国の21年の経済成長率が目標値を上回るとの見方を示した。今年の中国経済は継続して回復し、成長率や就業、物価、国際収支などは総体的に正常化していると強調した。

中国と欧州が開いたフォーラムにオンラインで参加し演説した。

劉氏は「中国はマクロ政策の連続性、安定性、持続可能性を維持しており、中小企業や外資企業により優れた環境を提供するため、多くの政策を打ち出している」と述べ、来年の中国経済にも自信を示した。

中国経済の発展には改革開放を堅持する必要があると発言。来年は市場参入の拡大、公平な競争の促進に重点を置き、より良いビジネス環境を構築することを明らかにした。

◆原材料・エネ供給安定か

中銀国際証券のグローバル首席エコノミストを務める管濤氏は、22年の人民元が上下どちらにも振れ得るとの見方。ファンダメンタルズや投資家心理などを含む総合的な要因によって上下するとみている。人民元の上昇材料には貿易黒字や米ドル指数の弱含み、下落材料には経済の下押しや貿易の伸び悩み、米中間の金利差縮小などを挙げた。

22年は世界的にコモディティ価格とエネルギー供給が安定に向かうとの見方もある。

中国政府系投資銀行の中国国際金融(CICC)の彭文生首席エコノミストは、新型コロナによる生産、供給不足の問題が緩和に向かうなどとして、コモディティ価格が今年のように急上昇を続けることはないと思見通した。ただ世界的に新型コロナの影響が薄れる方向に向かう中、投資が拡大するとも予想され、コモディティ価格の上昇要因になる可能性も示した。

中国銀行最大手の中国工商銀行の投資銀行部門、工銀国際の程実・首席エコノミストは、エネルギーの供給不足問題が来年世界的に緩和し、中国も電力需給の逼迫(ひっばく)問題を石炭の増産と電気料金制度の修正によって解決するとの見方を示した。

海通証券系の海通国際証券集団(海通国際)の孫明春首席エコノミストも程氏と同様の見方を示した。省エネを促す中央の政策を受けた地方政府の電力制限措置は電力不足の一因だと説明。だが主な要因は、石炭価格が急上昇する中、電気料金の引き上げ余地が限られ、赤字拡大を避けたい発電企業の発電意欲が低下したことだと指摘した。石炭の供給増と価格低下が進む状況下で、今年起こったような電力不足が来年も発生する可能性は低いとみている。



日本企業に、挑む勇気を。

「貿易保険」をご存じですか？

コロナ禍によって取引相手企業の資金繰りが悪化しているかも
輸出代金、ちゃんと支払われるかな…？

- ▲はじめての取引先だが前金決済に応じてもらえない。
- ▲これまでは後払いでも問題なく支払われているが、今後はコロナの影響もあり心配だ。

「貿易保険」を掛ければ、貸倒れ損失に対して保険金が支払われます。

【モデル保険料】 例：契約金額100万円、船積後60日送金払いの場合
中小企業農林水産業輸出代金保険、格付EF格の場合

輸出先(支払国)	保険料
U.S.A.向け	6,340円(0.634%)
中国向け	8,240円(0.824%)

- 保険金は貸倒れ額の最大95%!
- 提携金融機関のご紹介で保険料が10%割引!
- バイヤーの信用調査料が8社まで無料!

・中小企業基本法に基づく「中小企業者」及び「農林水産事業者等(一部除く)」に限ります。
・NEXIの審査結果(格付及び個別保証枠)のみ通知し、調査報告書等はお渡しできません。

政府100%出資の保険会社 NEXI がサポートします!



日本貿易保険 大阪支店 大阪市中央区北浜3-1-22
TEL 06-6233-4018 0120-649-818 (フリーダイヤル)
E-Mail: sme-support-osaka@nexi.go.jp
ホームページ: <https://www.nexi.go.jp/>